実施	平成28年度

事務事業事後評価表

≪基本情報≫

事務事業の名称【1】	労働雇用振興事業	所管課【2】	商工政策課
		評価者(担当者)	平野由美子
総合計画での位置付け【3】	基本目標(章)	④活力とにぎわいのある産業のまちづくり	重点施策【4】
	主要施策(節)	(3)製造業・工業の振興	□該当
	施策区分	(3)就業対策の推進	
	(市民意識調査結果)	☑【A】重点改善領域 □【B】重点維持領域 □【C】観察領域 □【D】維持領域	
実施の根拠(複数回答可)【5】	□市長公約 □新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】		
	☑法令、県・市条例等【 職業能力開発促進法 】		
	□その他の計画【 】 □該当なし		
事業区分【6】	☑ソフト事業 □義務的事業 □建設・整備事業 □施設の維持管理事業		
	□内部管理事務 □計画等の策定事務		
会計区分【7】	☑一般会計 □特別・企業会計【 】	款 7 項 1 目 2 細目 8	

≪事務事業の目的≫

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか)【8】	雇用環境の悪化により、離職者の再就職は非常に厳しい状況にある。高度な技能の習得や若者の就職サポート、雇用創出などの時代のニーズに沿った対策が求められている。
対象(誰、何に対して)【9】	求職者
意図(どのような状態にしたいのか)【10】	技術や技能の取得及び就職教育を支援し、雇用創出と併せ就業に結びつける。

≪事務事業の概要≫

事業期間【11】	□単年度のみ【 年度】 ☑単年度繰返し【 H17 年度から】 □期間限定複数年度【 年度～ 年度まで】
事業主体【12】	□国 □県 ☑市 □民間 □その他【 】
実施方法【13】	☑直営 □全部委託 □一部委託 ☑補助金等交付 □その他【 】
事務事業の具体的内容【14】	・玉名高等職業訓練校に補助金を交付し、就業者の技能向上を支援する。 ・県のふるさと雇用再生・緊急雇用創出基金事業補助金申請業務を行う。 ・玉名公共職業安定所と連携して就業支援を行う。 ・玉名若者サポートステーションと連携して就業支援を行う。

⇒ 事務事業を構成する細事業【15】

①	職業訓練校支援事業
②	ふるさと雇用再生・緊急雇用創出基金事業
③	玉名公共職業安定所連携事業
④	地域若者サポートステーション関連事業
⑤	

≪事務事業実施に係るコスト≫

			H25年度決算	H26年度決算	H27年度決算	H28年度予算	全体計画
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金 %					
		県支出金 %					
		起債 %					
		受益者負担					
		その他					
		一般財源	200	200	200	200	
		【16】小計	200	200	200	200	0
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職員の人件費	職員人工数	0.35	0.33	0.33	0.33	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,424	5,761	5,761	5,761	
		【17】小計	1,898	1,901	1,901	1,901	
合計			2,098	2,101	2,101	2,101	

≪事務事業の手段と活動指標≫【18】

事務事業を構成する細事業		手段（細事業の具体的内容）	活動指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28計画
①	職業訓練校支援事業	事業支援のため補助金を交付する。	補助金申請件数	件	1	1	1	1
②	ふるさと雇用再生・緊急雇用創出基金事業	各課の申請情報を取りまとめ、県に補助金を申請する	申請事業数	事業	4	1	－	－
③	玉名公共職業安定所連携事業	連絡会議への出席	会議出席回数	回	1	1	1	1
④	地域若者サポートステーション関連事業	若者サポートステーション会議への出席	会議出席回数	回	3	3	3	3
⑤								

≪事務事業の成果≫【19】

	成果指標（意図の数値化）	計算方法又は説明	単位	H25目標 H25実績	H26目標 H26実績	H27目標 H27実績	H28目標
1	就業相談件数	地域若者サポートステーションへの就業相談件数	件	2,000 5,863	2,000 3,527	2,000 3,012	2,000
2	就業決定者数	地域若者サポートステーションの就業相談者に対する就業決定者数	人	200 105	200 151	200 189	200

≪事務事業の評価≫

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性〈判定〉A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	☐ 問題あり ☑ 問題なし	雇用機会の減少を招く恐れがある。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	☐ 問題あり ☑ 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	☑ 影響あり ☐ 影響なし	
有効性〈判定〉B	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	☐ 達成 ☑ 未達成	県内の雇用情勢については、年々と採用計画数を増やす企業も増え、企業の採用意欲も高まっている。今後も社会情勢の変化とともに、さらなる景気回復につながれば成果指標の達成が見込まれる。
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	☐ 余地あり ☑ 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	☑ 十分 ☐ 不十分	
効率性〈判定〉A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	☐ 余地あり ☑ 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	☐ 余地あり ☑ 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	☐ 余地あり ☑ 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	☐ 余地あり ☑ 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	☐ 余地あり ☑ 余地なし	

≪今後の方向性と改善≫

今後の方向性【31】	☐ 拡充して継続　☑ 現状のまま継続　☐ 縮小を検討　☐ 休止・廃止を検討 ☐ 細事業の効率化【 ☐ 改善・見直し　☐ 民間活用　☐ 他事業と統合　☐ 廃止 】
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	国内の企業を中心として小売業などの非製造業においても、まだまだ、厳しい経営状況が続くなか、県内の雇用情勢については徐々に有効求人倍率が上がるなど改善に向かっている。そのため、今後も玉名高等職業訓練校やハローワーク、玉名若者サポートステーション等と連携し、会議等による情報交換、地域内の就労状況の把握、若者の職離れに対するサポートを引き続き継続し支援する必要がある。
昨年からの見直し・改善状況【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

		評価責任者
評価責任者（課長）の所見【33】	国内の雇用情勢は改善の兆しはあるものの、国内情勢は不安定であるため、新規就労者へのサポートや技術習得のための支援については、引続き雇用対策として支援する必要がある。	上野　伸一